

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 大

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部上席部長 (氏名) 重田 正教

TEL 03-6911-6000
平成24年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	302,339	△6.6	28,182	0.2	27,612	1.7	13,298	69.1
22年12月期	323,799	△10.6	28,135	16.1	27,161	16.8	7,864	△38.6

(注) 包括利益 23年12月期 13,313百万円 (67.5%) 22年12月期 7,948百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	100.02	—	8.5	13.1	9.3
22年12月期	59.15	—	5.2	13.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	222,029	161,787	72.8	1,215.64
22年12月期	200,228	152,462	76.1	1,145.63

(参考) 自己資本 23年12月期 161,631百万円 22年12月期 152,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	41,152	△7,215	△4,757	62,130
22年12月期	20,075	△3,337	△3,922	32,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	50.7	2.7
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	29.9	2.5
24年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.8	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	3.3	14,900	1.5	14,500	0.6	8,100	37.0	60.92
通期	305,000	0.9	29,400	4.3	28,400	2.9	16,000	20.3	120.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	132,960,000 株	22年12月期	132,960,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	703 株	22年12月期	702 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	132,959,298 株	22年12月期	132,959,410 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	61,222	△28.0	8,083	△68.1	8,773	△66.0	8,721	△63.8
22年12月期	85,036	52.1	25,309	—	25,768	—	24,083	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	65.59	—
22年12月期	181.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	155,815	94.0	146,465	94.0	146,465	94.0	1,101.58	
22年12月期	148,994	95.1	141,733	95.1	141,733	95.1	1,065.99	

(参考) 自己資本 23年12月期 146,465百万円 22年12月期 141,733百万円

平成23年12月期個別業績につきましては、前期実績と比較して売上高、利益ともに大きな差異が生じております。その要因は、持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、平成23年12月期において連結子会社である日本マクドナルド株式会社からの配当収入が減少したことによるものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、東日本大震災及びその後の様々な経営環境の変化による影響を大きく受け、当社グループにとって非常に厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、Q S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースとして、商品戦略、店舗開発戦略、フランチャイズ化戦略を強化するとともに、震災による業績への影響を最小化するために、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めてまいりました。

<商品戦略>

商品戦略といたしましては、BigAmerica 2シリーズをはじめ、イタリアンハーブ、カリフォルニアコブといったアイコンチキンシリーズや、メガマック、チキンタツタ、月見バーガー、グラコロなど魅力ある商品を継続的に展開し、東日本大震災の影響による顧客数の落ち込みを最小限にとどめました。時間帯別のニーズに応じた商品戦略といたしましては、新しい朝メニューとして、チキンマフィン、ツナマフィンを投入し、朝の時間帯の売上強化に努める一方、昼の時間帯にはマックランチをお手ごろな価格で提供いたしました。

<店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、お客様に全ての商品を高い品質で提供するための基盤作りを進めました。また、お客様のお気に入りの食事の場となるよう、店舗のデザインはグローバルデザインを取り入れ、集客力の高い店舗を作りました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、適切なスピードで推進するとともに、フランチャイジーに対するサポートの強化を進めました。

<既存店売上高対前年同期比>

東日本大震災の影響により第3四半期連結累計期間まで減少傾向であった既存店売上高対前年同期比は、節電の要請が解除された9月以降の売上高の伸びにより、通期で対前年同期比1.0%増加となりました。特に、第4四半期連結会計期間においては、対前年同期比5.0%増と非常に高い伸びを記録いたしました。

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールスは戦略的閉店による店舗数減少の影響で対前年同期比1.4%減少し、5,350億88百万円、売上高は同戦略閉店やフランチャイズ化の影響により、対前年同期比6.6%減少し3,023億39百万円となりました。しかしながら、1店舗あたりの平均売上高は、戦略的閉店を含む店舗開発戦略の進捗により前年を上回る結果となり、収益基盤は確実に強化されております。

<売上原価>

売上原価につきましては、ロイヤルティ料率の上昇、原材料費の上昇など外的な悪化要因はあったものの、フランチャイズ化や戦略的閉店により、1店舗あたりの売上高が上昇し、また店舗における経費管理を適切に実施した結果、売上原価率は、対前年同期比0.1ポイント改善いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	212,434	83.1%	191,930	84.6%	△20,504	1.5%
(内訳)						
材料費	81,421	31.9%	73,649	32.5%	△7,772	0.6%
労務費	71,578	28.0%	64,945	28.6%	△6,632	0.6%
その他	59,434	23.2%	53,335	23.5%	△6,099	0.3%
フランチャイズ収入原価	43,181	63.8%	46,214	61.8%	3,032	△2.0%
その他売上原価	495	88.8%	564	93.1%	68	4.3%
売上原価合計	256,112	79.1%	238,709	79.0%	△17,403	△0.1%

<販売費及び一般管理費>

東日本大震災による収益の悪化を契機に、全ての本社支出について抜本の見直しを行い、①人員配置の最適化、②マーケティングROIの追求、③企業努力による削減等の視点から適切な経費管理を行いました。その結果、販売費及び一般管理費は前年同期比41億3百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	39,551	12.2%	35,447	11.7%	△4,103	△0.5%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	14,847	4.6%	12,583	4.1%	△2,263	△0.5%
労務費	11,998	3.7%	11,709	3.9%	△289	0.2%
その他	12,705	3.9%	11,154	3.7%	△1,551	△0.2%

<営業利益及び経常利益>

営業・経常利益につきましては、フランチャイズ化や戦略的閉店等の構造改革の効果、経費管理の強化や節電解除後の売上の急回復等により、東日本大震災やロイヤルティ料率の上昇といった外的な損益悪化要因を打ち消しました。営業利益、経常利益はそれぞれ281億82百万円（前年同期比46百万円増加）、276億12百万円（前年同期比4億51百万円増加）となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30億14百万円、災害による損失及び災害損失引当金繰入額12億48百万円等を特別損失に計上したものの、132億98百万円（前年同期比54億33百万円増加）となり、対前年比で大幅な増益となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,337店	47店	△34店	9店	△90店	1,269店
フランチャイズ 店舗数	1,965店	54店	△71店	90店	△9店	2,029店
合計店舗数	3,302店	101店	△105店	99店	△99店	3,298店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。BFLエクササイズとは、BFL (Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(次期の見通し)

当社はこれまでに培ったビジネスの基盤をより強化、発展させ、直営・フランチャイズ店舗の収益性の向上に繋げることで更なる成長を目指してまいります。

店舗開発におきましては、大型ドライブスルー店舗の出店やリロケーションを通じた更なる店舗ポートフォリオの改善を実施し、また新世代デザイン店舗の導入によるお客様の店舗体験の向上を図ってまいります。

フランチャイズ化におきましては、その進展に合わせて、人材の強化やフランチャイジーサポートの充実を進めるのに加え、日本マクドナルドシステム全体の収益性向上を図ってまいります。

これらに加え、マクドナルドならではの独自性を持ったメニューの提供や人材への投資等を進め、これまでに築いてきたQ S C (信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)を基盤として、お客様のValue for Moneyの更なる向上を目指してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,050億円、営業利益294億円、経常利益284億円、当期純利益160億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当社グループの資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度末の**流動資産**は813億7百万円となり、前期比264億18百万円の増加となりました。これは、営業活動による現金収入411億52百万円に対し店舗設備等の投資活動による現金支出が72億15百万円であったこと等により、現金及び預金が291億77百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,407億21百万円となり、前期比46億18百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却により38億33百万円減少したこと、敷金・保証金が回収により26億83百万円減少したこと等が主な要因です。

流動負債は490億64百万円となり、前期比77億18百万円の増加となりました。これは未払法人税等が61億69百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は111億78百万円となり、前期比47億57百万円の増加となりました。これは資産除去債務が47億76百万円増加したことが主な要因です。

② 当社グループのキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて291億77百万円増加し、621億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は411億52百万円(前年同期比210億76百万円増加)となりました。この主な収入要因は、税金等調整前当期純利益が231億39百万円、減価償却費120億34百万円、法人税等の還付額50億91百万円等です。主な支出要因は、法人税等の支払額、33億23百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72億15百万円(前年同期比38億77百万円増加)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出、123億67百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入、48億91百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47億57百万円(前年同期比8億34百万円増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が39億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億12百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率(%)	66.1	69.6	73.9	76.1	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	123.3	119.6	117.8	118.1	124.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,627.1	304.8	634.8	434.9	478.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を適切な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期、また次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において判断したものであります。

① 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は521億18百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

② 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(N A S A)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

⑦ 食品に関する安全性について

B S E (牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

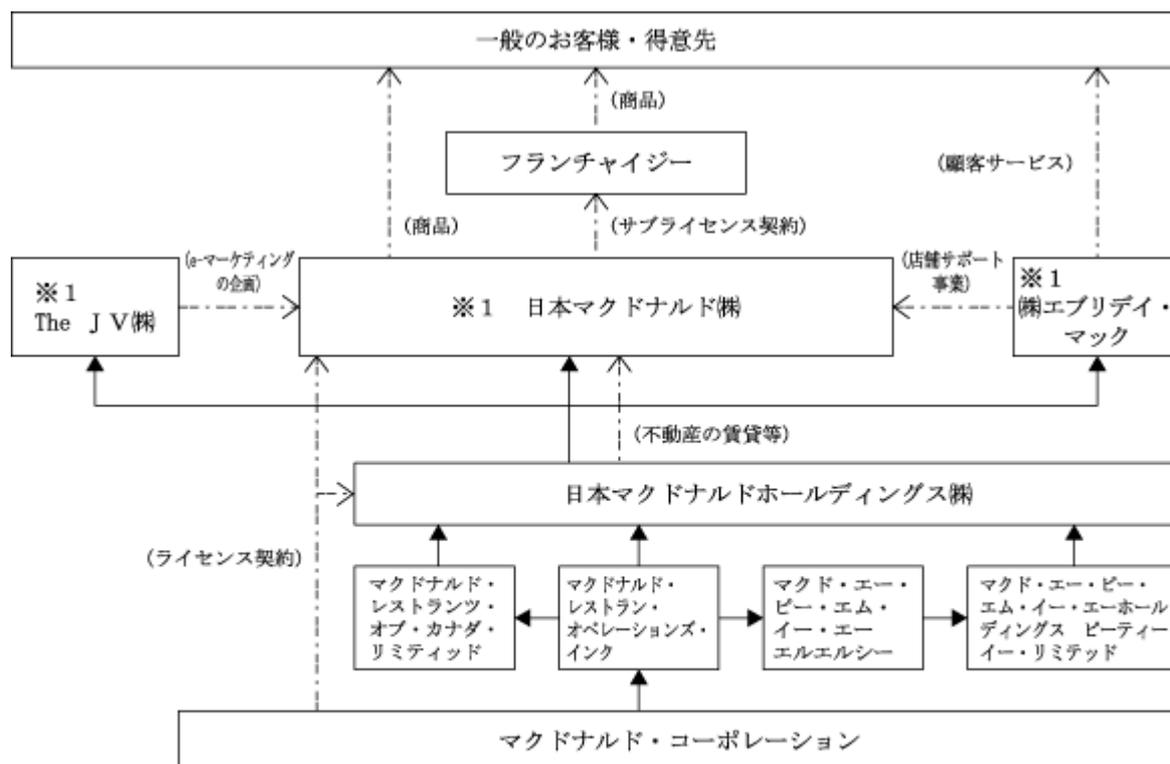
日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



資本関係 →
 商品・サービス - - - - ->

(注) ※1 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「Q S C & V」の理念に基づき、お客様に最高の店舗体験を提供することを通じて、お客様にとっての「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」を基本方針としております。「Q S C & V」とはお客様に提供する4つの価値を表しており、最高の「Q S C & V」をお客様に提供することを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

- Q = Quality (最高のおいしさと品質の製品)
- S = Service (スピーディで心地よいサービス)
- C = Cleanliness (清潔で快適な環境)
- V = Value (お客様の最大の満足)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、ROTA (※) 及び売上高経常利益率を主な経営指標としております。

(※) ROTA (Return on Total Assets) : $\text{経常利益} \div (\text{総資産} - \text{現金預金})$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記「(2) 目標とする経営指標」の向上のため、2012年から2014年の3ヵ年にかけて以下の3領域に対して特に経営資源を投入してまいります。

- 1) 人材育成
- 2) 店舗開発
- 3) フランチャイズビジネスの強化

人材育成においては、社員・アルバイトスタッフ双方に対する人材の強化・育成に注力して参ります。特にアルバイトスタッフと女性社員の活用促進については、昨年までに引き続き強化すべき領域として推進していきます。

店舗開発においては、キャパシティの向上とデザイン性の向上による成長基盤の強化に努めて参ります。具体的には、小型店舗から収益性の高い大型店舗への入れ替えの加速や、既存店舗のリモデルの際のグローバルデザイン導入を行います。

フランチャイズビジネスにおいては、引き続きフランチャイズ店舗化を推進してまいります。また、システム全体での経営効率化や、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュフローの向上と、システム全体における効率的なビジネス投資を推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の拡大と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,954	28,433
売掛金	9,966	10,267
有価証券	6,998	33,697
商品	4	—
原材料及び貯蔵品	1,284	1,101
繰延税金資産	1,788	1,801
その他	8,954	6,018
貸倒引当金	△63	△12
流動資産合計	54,888	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,688	73,788
減価償却累計額	△35,573	△37,326
建物及び構築物 (純額)	31,115	36,461
機械及び装置	18,304	17,577
減価償却累計額	△8,914	△9,535
機械及び装置 (純額)	9,390	8,041
工具、器具及び備品	17,871	16,667
減価償却累計額	△11,601	△11,751
工具、器具及び備品 (純額)	6,269	4,915
土地	※4 17,526	※3 17,383
リース資産	3,682	4,918
減価償却累計額	△443	△1,127
リース資産 (純額)	3,239	3,790
建設仮勘定	585	326
有形固定資産合計	※3, ※5 68,126	※2, ※4 70,919
無形固定資産		
のれん	1,375	963
ソフトウェア	11,553	7,719
その他	758	757
無形固定資産合計	13,687	9,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 398	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,485	1,011
敷金及び保証金	54,802	52,118
その他	7,510	7,952
貸倒引当金	△677	△785
投資その他の資産合計	63,526	60,362
固定資産合計	145,340	140,721
資産合計	200,228	222,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,840	8,487
未払金	17,178	19,071
未払費用	6,120	6,904
リース債務	639	869
未払法人税等	770	6,940
賞与引当金	1,947	1,848
店舗閉鎖損失引当金	927	—
災害損失引当金	—	189
その他	4,921	4,752
流動負債合計	41,346	49,064
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	—	115
退職給付引当金	1,864	1,727
役員退職慰労引当金	167	192
資産除去債務	—	4,776
再評価に係る繰延税金負債	※4 508	※3 476
リース債務	2,798	3,180
その他	581	209
固定負債合計	6,420	11,178
負債合計	47,766	60,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	91,120	100,477
自己株式	△1	△1
株主資本合計	157,357	166,713
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※4 △5,035	※3 △5,082
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△5,082
少数株主持分	140	155
純資産合計	152,462	161,787
負債純資産合計	200,228	222,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※2 323,799	
直営店舗売上高	—	226,972
フランチャイズ収入	—	74,760
その他売上高	—	606
売上高合計	323,799	302,339
売上原価	256,112	
直営店舗売上原価	—	191,930
フランチャイズ収入原価	—	46,214
その他売上原価	—	564
売上原価合計	256,112	238,709
売上総利益	67,686	63,629
販売費及び一般管理費	※1, ※3 39,551	※1, ※2 35,447
営業利益	28,135	28,182
営業外収益		
受取利息	132	204
未回収商品券収入	193	175
受取補償金	87	70
その他	380	412
営業外収益合計	792	862
営業外費用		
支払利息	62	94
貸倒引当金繰入額	—	105
店舗用固定資産除却損	1,456	1,023
その他	247	208
営業外費用合計	1,766	1,432
経常利益	27,161	27,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	74
移転補償金	—	57
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	58
特別利益合計	117	189
特別損失		
固定資産除却損	※4 428	※3 319
減損損失	※6 2,333	※5 37
固定資産売却損	※7 40	※6 20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 862	—
店舗閉鎖損失	※5 9,738	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
災害損失引当金繰入額	—	※4 189
災害による損失	—	※4 1,059
子会社清算損	—	22
特別損失合計	13,402	4,662
税金等調整前当期純利益	13,876	23,139
法人税、住民税及び事業税	5,321	9,396
法人税等調整額	676	429
法人税等合計	5,997	9,826
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,313
少数株主利益	13	15
当期純利益	7,864	13,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,313
包括利益	—	※1 13,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,298
少数株主に係る包括利益	—	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
前期末残高	87,449	91,120
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	7,864	13,298
土地再評価差額金の取崩	△205	46
当期変動額合計	3,671	9,356
当期末残高	91,120	100,477
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	153,687	157,357
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	7,864	13,298
土地再評価差額金の取崩	△205	46
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,670	9,356
当期末残高	157,357	166,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,240	△5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	△46
当期変動額合計	205	△46
当期末残高	△5,035	△5,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,311	△5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	275	△46
当期変動額合計	275	△46
当期末残高	△5,035	△5,082
少数株主持分		
前期末残高	126	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	140	155
純資産合計		
前期末残高	148,502	152,462
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	7,864	13,298
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	15
当期変動額合計	3,959	9,324
当期末残高	152,462	161,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,876	23,139
減価償却費	12,075	12,034
減損損失	2,333	37
店舗閉鎖損失	5,257	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	702	△532
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△397	147
未回収商品券収入	△193	△175
受取利息	△132	△204
支払利息	62	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
固定資産売却損益 (△は益)	40	20
固定資産除却損	1,149	901
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	944	187
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	280	412
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,162	△2,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	△352
未払金の増減額 (△は減少)	336	1,854
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,497	564
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,095	352
その他	55	854
小計	35,265	39,405
利息の受取額	132	65
利息の支払額	△46	△86
法人税等の支払額	△15,314	△3,323
法人税等の還付額	38	5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,075	41,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,671	△12,367
有形固定資産の売却による収入	4,116	2,759
敷金及び保証金の差入による支出	△3,082	△2,522
敷金及び保証金の回収による収入	6,560	4,891
ソフトウェアの取得による支出	△1,340	△296
子会社の清算による収入	—	319
その他	79	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△7,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△812
セール・アンド・リースバックによる収入	494	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,977	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,922	△4,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,805	29,177
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,953	※1 62,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・ レストランズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レス トランツ・インクは、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、 持分法の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>_____</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="595 383 941 501"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械及び装置	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当期より役員及び一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)					
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の残存勤務年数期間内の一定の年数として8年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が8年を下回ったため6年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が329百万円減少し、また販売費及び一般管理費が218百万円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は547百万円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>_____</p> <p>⑥ 災害損失引当金</p> <p>震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。</p>					
	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">仕入に係る外貨建予定取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	_____	_____	為替予約	仕入に係る外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
_____	_____						
為替予約	仕入に係る外貨建予定取引						

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は147百万円、経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は3,189百万円それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の適用を契機として、製品及びサービスの区分と連結損益計算書の表示の整合性を図り、投資家に対する経営成績の明瞭な開示に資するため、売上高及び売上原価を当期から、ハンバーガーレストラン事業における直営店方式、フランチャイズ方式及びその他の区分により表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における各売上高及び売上原価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>直営店舗売上高</td> <td style="text-align: right;">255,589</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ収入</td> <td style="text-align: right;">67,651</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>直営店舗売上原価</td> <td style="text-align: right;">212,434</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ収入原価</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256,112</td> </tr> </table> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>		(百万円)	直営店舗売上高	255,589	フランチャイズ収入	67,651	その他売上高	558	売上高合計	323,799		(百万円)	直営店舗売上原価	212,434	フランチャイズ収入原価	43,181	その他売上原価	495	売上原価合計	256,112
	(百万円)																				
直営店舗売上高	255,589																				
フランチャイズ収入	67,651																				
その他売上高	558																				
売上高合計	323,799																				
	(百万円)																				
直営店舗売上原価	212,434																				
フランチャイズ収入原価	43,181																				
その他売上原価	495																				
売上原価合計	256,112																				

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>※3 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△4,243百万円</u></p> <p>※5 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>4,024</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,562	機械及び装置	746	工具、器具及び備品	574	その他	140	計	<u>4,024</u>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 248百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△3,993百万円</u></p> <p>※4 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,742</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,745	機械及び装置	522	工具、器具及び備品	360	その他	113	計	<u>2,742</u>
建物及び構築物	2,562																				
機械及び装置	746																				
工具、器具及び備品	574																				
その他	140																				
計	<u>4,024</u>																				
建物及び構築物	1,745																				
機械及び装置	522																				
工具、器具及び備品	360																				
その他	113																				
計	<u>2,742</u>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,637</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,209</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,667百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td></tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失 事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	8,637	(2) 給与手当	6,281	(3) 広告宣伝費	6,209	(4) 減価償却費	4,154	(5) 賞与引当金繰入額	1,709	(6) 退職給付費用	493	(7) 貸倒引当金繰入額	64	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25	建物及び構築物	241	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	81	計	428	有形固定資産除却損	23	原状回復費用	525	賃貸契約解約違約金	57	土地売却損	209	その他	46	合計	862	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,926</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,413</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、354百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	6,657	(2) 広告宣伝費	5,926	(3) 給与手当	5,884	(4) 減価償却費	4,413	(5) 賞与引当金繰入額	1,623	(6) 退職給付費用	1,021	(7) 貸倒引当金繰入額	54	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25	建物及び構築物	160	機械及び装置	95	工具、器具及び備品	62	ソフトウェア	1	計	319
(1) 販売促進費	8,637																																																																
(2) 給与手当	6,281																																																																
(3) 広告宣伝費	6,209																																																																
(4) 減価償却費	4,154																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,709																																																																
(6) 退職給付費用	493																																																																
(7) 貸倒引当金繰入額	64																																																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																
建物及び構築物	241																																																																
機械及び装置	27																																																																
工具、器具及び備品	77																																																																
ソフトウェア	81																																																																
計	428																																																																
有形固定資産除却損	23																																																																
原状回復費用	525																																																																
賃貸契約解約違約金	57																																																																
土地売却損	209																																																																
その他	46																																																																
合計	862																																																																
(1) 販売促進費	6,657																																																																
(2) 広告宣伝費	5,926																																																																
(3) 給与手当	5,884																																																																
(4) 減価償却費	4,413																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,623																																																																
(6) 退職給付費用	1,021																																																																
(7) 貸倒引当金繰入額	54																																																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																
建物及び構築物	160																																																																
機械及び装置	95																																																																
工具、器具及び備品	62																																																																
ソフトウェア	1																																																																
計	319																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>また、当連結会計年度に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,738</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損	3,936	原状回復費用	3,166	賃貸契約解約違約金	1,765	その他	869	合計	9,738	<p>※4 災害損失引当金繰入額及び災害による損失</p> <p>東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,059</td> </tr> </table>	賃貸契約解約違約金	85	原状回復費用及び修繕費用	82	その他	20	合計	189	義援金及び見舞金	302	商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280	有形固定資産滅失損	147	原状回復費用及び修繕費用	101	その他	227	合計	1,059
有形固定資産除却損	3,936																														
原状回復費用	3,166																														
賃貸契約解約違約金	1,765																														
その他	869																														
合計	9,738																														
賃貸契約解約違約金	85																														
原状回復費用及び修繕費用	82																														
その他	20																														
合計	189																														
義援金及び見舞金	302																														
商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280																														
有形固定資産滅失損	147																														
原状回復費用及び修繕費用	101																														
その他	227																														
合計	1,059																														

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																							
※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。				※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333	営業店舗	建物及び 構築物等	関東地区	37																				
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っています。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23億33百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>37</u></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.9%で割り引いて算定しております。</p>				(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	22	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	3	合計	<u>37</u>										
(内訳)	(百万円)																										
建物及び構築物	22																										
機械及び装置	11																										
工具、器具及び備品	3																										
合計	<u>37</u>																										
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>40</u></td> </tr> </table>				(内訳)	(百万円)	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	4	その他	13	合計	<u>40</u>	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>20</u></td> </tr> </table>				(内訳)	(百万円)	機械及び装置	15	工具、器具及び備品	4	その他	0	合計	<u>20</u>
(内訳)	(百万円)																										
機械及び装置	21																										
工具、器具及び備品	4																										
その他	13																										
合計	<u>40</u>																										
(内訳)	(百万円)																										
機械及び装置	15																										
工具、器具及び備品	4																										
その他	0																										
合計	<u>20</u>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 7,935百万円

少数株主に係る包括利益 13

計 7,948

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益 78百万円

計 78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	473	229	—	702
合計	473	229	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	702	1	—	703
合計	702	1	—	703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,953</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,091百万円、3,246百万円であります。</p>	現金及び預金	25,954	有価証券	6,998	現金及び現金同等物	32,953	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,433</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,130</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,569百万円、1,648百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は5,074百万円であります。</p>	現金及び預金	28,433	有価証券	33,697	現金及び現金同等物	62,130
現金及び預金	25,954												
有価証券	6,998												
現金及び現金同等物	32,953												
現金及び預金	28,433												
有価証券	33,697												
現金及び現金同等物	62,130												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ2,269億72百万円、747億60百万円及び6億6百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益26億8百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,145.63円	1株当たり純資産額	1,215.64円
1株当たり当期純利益金額	59.15円	1株当たり当期純利益金額	100.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,864	13,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,864	13,298
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による店舗設備の毀損、電力・ガスの供給停止、原材料等の供給遅延等により、平成23年3月24日現在、東北地方を中心とした地域に所在する146店舗(フランチャイズ店舗含む)が営業を停止しております。なお、被害を受けている当社グループ所有の設備の主な内容は、建物及び構築物、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品であり、被害額については現在調査中であります。</p> <p>また、被害箇所が広範囲にわたり、復旧の方法を短期間に決定できない状況にあり、被害状況についても調査中のため、現時点で翌期に支出すると認められる撤去費用、原状回復費用、在庫廃棄損等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌期の営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,424	17,817
売掛金	5,973	5,497
有価証券	6,998	33,697
前払費用	2,235	2,334
繰延税金資産	65	77
短期貸付金	23,000	5,500
未収還付法人税等	5,000	1,592
未収入金	—	2,468
その他	0	15
流動資産合計	53,699	69,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,446	29,124
減価償却累計額	△24,528	△23,803
建物（純額）	5,918	5,320
構築物	3,153	2,843
減価償却累計額	△2,665	△2,458
構築物（純額）	488	384
工具、器具及び備品	77	77
減価償却累計額	△77	△77
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	17,526	17,383
有形固定資産合計	23,932	23,088
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	11,552	7,719
電話加入権	39	38
無形固定資産合計	12,310	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,029
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	611	588
長期前払費用	1,291	1,230
繰延税金資産	1,484	839
敷金及び保証金	54,794	52,110
その他	105	61
貸倒引当金	△670	△676
投資その他の資産合計	59,052	55,249
固定資産合計	95,295	86,813
資産合計	148,994	155,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562	584
未払金	4,478	4,674
未払費用	93	412
未払法人税等	77	90
災害損失引当金	—	22
その他	493	98
流動負債合計	5,705	5,883
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員賞与引当金	—	21
役員退職慰労引当金	82	95
長期預り保証金	185	141
再評価に係る繰延税金負債	508	476
資産除去債務	—	2,163
その他	279	68
固定負債合計	1,555	3,466
負債合計	7,261	9,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,279	85,058
利益剰余金合計	80,532	85,311
自己株式	△1	△1
株主資本合計	146,769	151,548
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△5,035	△5,082
評価・換算差額等合計	△5,035	△5,082
純資産合計	141,733	146,465
負債純資産合計	148,994	155,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	60,036	53,222
関係会社受取配当金	25,000	8,000
売上高合計	85,036	61,222
売上原価		
不動産賃貸原価	56,475	49,986
売上原価合計	56,475	49,986
売上総利益	28,561	11,236
販売費及び一般管理費	3,251	3,152
営業利益	25,309	8,083
営業外収益		
受取利息	244	386
経営指導料	206	252
受取補償金	37	39
その他	56	120
営業外収益合計	545	799
営業外費用		
支払利息	8	8
店舗用固定資産除却損	70	15
賃貸契約解約違約金	—	67
その他	6	18
営業外費用合計	86	110
経常利益	25,768	8,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	22
移転補償金	—	29
違約金収入	—	2,333
特別利益合計	117	2,385
特別損失		
固定資産除却損	22	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,618
減損損失	2,333	—
災害損失引当金繰入額	—	22
災害による損失	—	108
子会社清算損	—	22
特別損失合計	2,355	1,799
税引前当期純利益	23,529	9,358
法人税、住民税及び事業税	9	36
法人税等調整額	△562	600
法人税等合計	△553	637
当期純利益	24,083	8,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
資本剰余金合計		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,389	80,279
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	△205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	80,279	85,058
利益剰余金合計		
前期末残高	60,642	80,532
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	△205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	80,532	85,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	126,879	146,769
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	△205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	146,769	151,548
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,240	△5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△46
当期変動額合計	205	△46
当期末残高	△5,035	△5,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,240	△5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△46
当期変動額合計	205	△46
当期末残高	△5,035	△5,082
純資産合計		
前期末残高	121,639	141,733
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	24,083	8,721
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	20,094	4,732
当期末残高	141,733	146,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

・ 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。